

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和1年10月7日

釧路市議会議長 松永 征明 様

会派名 公明党議員団

代表者名 月田 光明



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	秋田 慎一
出張先	東京都中央区
期間	令和1年10月2日 ～ 令和1年10月3日 ( 2日間 )
用務	地方議員研究会主催 研修会 テーマ「大人のひきこもり問題を考える」 ～40歳以上のひきこもりの現状把握がされた今、議員としてどうすべきか～
調査(研修)結果等の概要	別紙にて報告 政務活動等報告書
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

## 添付資料 活動及び調整内容要旨及び写真

## 【地方議員研究会主催 研修会】

テーマ「大人の引きこもり問題を考える」

①ひきこもりの現状と課題、②合理的な社会資本としての若者支援とは、③行政支援の現状と課題、④これからの見据えた行政支援のポイント、と、4章に分けて、別紙の資料に基づいて、説明があった。



①ひきこもりの現状と課題では、国の示す「ひきこもり」の定義や引き起こされる原因などの説明があり、これまでは、15歳～39歳までの調査しか行っていなかった。平成28年の発表では予備軍も入れて約155万人いると報告されている。しかし、40歳になって、ひきこもりが無くなった訳ではなく、あらためて40歳～64歳のひきこもりの人数を調査したところ約61.3万人と平成31年3月に、国の発表があった。

結果、幅の広い年代でひきこもりが発生しており、そのうち約87%が、両親に経済的に依存している。

少子高齢化が進み担税力のある現役世代が減少する中、これからは行政支援として、ひきこもり問題に取り組まなければいけない。

②合理的な社会資本としての若者支援では、まず8050問題と生活保護に関する説明がなされ、現在は、「生活困窮者自立支援制度」などで国も支援政策を進めているが、課題が表面化していないだけかもしれないと捉えて、早期発見や予防的な対応が必要であり、中長期的ビジョンに立つことが大事、そして支援事業によってもたらされる単純な結果だけで判断するのではなく、社会的収益を含めた総合的なリターンでの判断を、さらに、家族を含めた総合的な支援が必要で、福祉部局だけではなく、教育委員会や金管機関などが協力してクロスセクターで取り組むことが必要となる。

③行政支援の現状と課題では、近年、ひきこもりの長期高齢化が顕在化するようになり、「従来型のひきこもり支援の限界」が指摘されるようになった。①発見②誘導③参加（支援）④出口（就労）⑤定着（職場）と云われるような一般的な支援では、担当者がそれぞれ別で一貫した支援になっていかない、例えばサポステでも対象者は15歳～39歳以下の若者で、40歳になるとはじかれてしまいます。また、利用期間も原則6カ月と短く別手続きで延長しても最長1年です。しかしながら、様々な形での行政のセーフティネットを充実させることは大切、しかし行政には現在だけでなく未来に向けた支援の取り組みも求められています。これ以上問題が長期化深刻化知る前に対応する

「早期対応」に加えて、これまでの支援とは全く異なった新しい発想「未然予防」という視点での取り組みが必要となります。その上で、なぜひきこもりになったのか、原因を見ると、①不登校18.4%②職場になじめなかった18.4%③就職活動の失敗16.3%④人間関係16.3%⑤病気14.3%で、特に不登校経験者がニートやひきこもりになる割合が、経験のない人の6～7倍になります。不登校を乗り越えることなく就学期を終えるケースなど不登校がひきこもりの直接的な原因になるケースもあります。さらに不登校の性質が変化をして、昔は子どもの問題行動には反社

## 添付資料 活動及び調整内容要旨及び写真

会的な性質が見られましたが、近年では、非社会的な行動をとる子どもたちが増加してきています。

また、学齢期間中は問題がなくても、社会に出てから不適応を起し、早期に離職してしまう若者が増加。この早期離職からひきこもりになるケースもみられます。これらは、年相応の自立が出来ていない



若者が増加しているのではないかと推測され、身体的・経済的・精神的の三つの自立のなかで、特に精神的自立が出来ていない若者が増加していると言われていています。今迄、自立と云えば、他者を頼らないことが自立と云われてきたが、所謂、自己完結型自立（自分の事は自分で、他人には迷惑を掛けない）が多く、孤立に進む可能性がある。しかし、現在は、相互実現型自立（自分で出来ることは、自分で。ただし、自分一人で出来ないことは他者を頼り、かけがえのない自分の人生を生き抜く）が必要。ある部分「つながりの貧困」によってひきこもりになってしまう。一旦ひきこもってしまうと、長期化、深刻化しやすいため、「早期対応、未然予防」という視点で取り組む支援が必要である。

④これからを見据えた行政支援のポイントでは、①包括的な支援体制を整えましょう②就学期も含めた若者絵の早期支援を行いましょう③未然予防を意識して家庭境域を充実させましょう。と、三点のポイントをあげ、それぞれ具体例をあげて説明があった。

最後、セミナーのまとめとして、少子高齢化が進み担税力のある現役世代が減少する中、近年は40歳以上の大人のひきこもりが問題となっている。親が現役世代の間は、問題は顕在化しにくい、将来的には社会基盤を揺るがすほどの問題になる。

ひきこもりは長期化すればするほど、深刻な状態になり支援の難易度も上がる。そこで重要になるのが未然予防です。ひきこもりは不登校とも共通の要因が多くあり、就学期の段階での支援が予防につながる。ひきこもりを予防することで将来的なリスク軽減や支援に必要な予算を減らすことが可能になる。

予防策は、最も事業費（コスト）に対する成果（リターン）が大きい合理的な社会投資である。予算が限られているこれからの時代だからこそ、10年後20年後を見据えた社会投資としての行政支援に取り組んでいってください。と、

最後、多様な生き方を認める時代です。それを認めていける地域社会を、

そして、大人のひきこもりは、就労が出口だけではなく、寄り添って生きるとの捉え方考え方が必要ではないだろうか。締めくくった。